



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社  
 コード番号 4410 URL [www.harima.co.jp](http://www.harima.co.jp)

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,510	24.2	1,706	47.5	2,541	26.0	885	49.3
2022年3月期	76,093	21.1	3,250	106.2	3,433	214.0	1,746	60.0

(注) 包括利益 2023年3月期 2,758百万円 (27.5%) 2022年3月期 3,805百万円 (378.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.76		2.4	3.0	1.8
2022年3月期	69.42		4.9	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,042百万円 2022年3月期 292百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	92,439	40,820	40.1	1,533.01
2022年3月期	78,905	40,104	46.6	1,459.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,102百万円 2022年3月期 36,741百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	466	6,649	7,657	6,218
2022年3月期	2,833	3,438	2,106	5,338

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		19.00		19.00	38.00	956	54.7	2.7
2023年3月期		21.00		21.00	42.00	1,028	117.5	2.8
2024年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		59.8	

2023年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当19円 記念配当2円 配当合計21円

2023年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当19円 記念配当2円 配当合計21円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	10.7	750	65.9	950	66.0	650	56.4	26.86
通期	105,500	11.6	2,000	17.2	2,400	5.6	1,700	91.9	70.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	26,080,396 株	2022年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,878,064 株	2022年3月期	914,657 株
期中平均株式数	2023年3月期	24,769,475 株	2022年3月期	25,155,981 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,811	43.3	366		460		52	
2022年3月期	1,961	17.2	184		221		81	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.11	
2022年3月期	3.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,861	22,762	54.4	940.49
2022年3月期	36,450	24,749	67.9	983.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,762百万円 2022年3月期 24,749百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]5ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
参考資料 .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、期前半には、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、緩やかに回復基調で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー価格、原材料価格の高騰など不安定な状況が続き、期後半には、緩やかに減速傾向で推移いたしました。

日本経済も、行動制限の緩和により経済活動が正常化し、インバウンド消費回復の兆しがあったものの、世界的な半導体不足及び原油高、円安などにより、物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループは新中期経営計画『NEW HARIMA 2026』の初年度に当たり、更なる事業の成長に取り組んでまいりました。

当社グループの海外事業は、欧米での粘接着剤用樹脂の売上高が増加し、製紙用薬品事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前期に比べ増加しました。利益面は、売上高が増加しましたが、原材料及びエネルギー価格高騰の影響を受け、前期に比べ減少しました。

国内事業も、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁を進めたこともあり、売上高は前期に比べ増加しましたが、利益面では原材料及びエネルギー価格高騰の影響を受け、前期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は945億1千万円となり、前期に比べ184億1千7百万円(24.2%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は17億6百万円となり、原材料価格高騰の影響を受け、前期に比べ15億4千4百万円(△47.5%)の減益となりました。経常利益は25億4千1百万円となり、持分法投資利益が10億4千2百万円ありましたが、為替差損が2億7百万円あったため、前期に比べ8億9千2百万円(△26.0%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千5百万円となり、投資有価証券売却益1億9千3百万円、負ののれん発生益1億8千6百万円ありましたが、訴訟損失引当金繰入4億9千2百万円、固定資産解体撤去費1億5百万円があったため、前期に比べ8億6千万円(△49.3%)の減益となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	94,510	76,093	18,417	24.2
営業利益	1,706	3,250	△1,544	△47.5
経常利益	2,541	3,433	△892	△26.0
親会社株主に帰属する当期純利益	885	1,746	△860	△49.3

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

① 樹脂化成品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	19,251	17,566	1,685	9.6
営業利益	35	90	△55	△61.5

売上高は、原材料価格上昇に対する販売価格への転嫁が一定程度進んだことにより192億5千1百万円と、前期に比べ16億8千5百万円(9.6%)の増収となりました。営業利益は、3千5百万円と原材料価格など製造原価増加の影響を受け、前期に比べ5千5百万円(△61.5%)の減益となりました。

・塗料用樹脂は、物価高騰の影響で一般家庭や工場などの塗替え需要が低迷し建築関連の需要が減少したことから、販売数量は前期比で減少となりました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。

・印刷インキ用樹脂は、商業印刷や新聞などに使用されるインキの需要が前期を下回り、販売数量は前期比で減少となりました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。

・合成ゴム用乳化剤は、タイヤ生産量が前期比で微減となり、合成ゴムの在庫調整の影響もあり販売数量は前期比で減少しました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。

② 製紙用薬品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	24,933	21,174	3,759	17.8
営業利益	1,534	1,650	△116	△7.0

売上高は、249億3千3百万円と前期に比べ37億5千9百万円(17.8%)の増収となりました。営業利益は15億3千4百万円となり、原材料価格など製造原価増加の影響を受け、前期に比べ1億1千6百万円(△7.0%)の減益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では、段ボール需要は前期並みとなりましたが、原材料価格高騰に対する販売価格への一部転嫁、東南アジアでの需要拡大により、売上高は増加しました。中国では、紙、板紙の生産量が前期に比べ減少しましたが、円安の影響により、売上高は増加しました。
- ・サイズ剤は、国内では、原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が一定程度進んだことにより売上高は増加しました。米国では、紙、板紙の生産量が前期に比べ減少しましたが、原材料価格の高騰により市場価格が上昇したことから、売上高は増加しました。

③ 電子材料

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	9,241	6,304	2,937	46.6
営業利益	163	658	△494	△75.1

売上高は、買収したはんだ材料事業立ち上げにより、92億4千1百万円となり、前期に比べ29億3千7百万円(46.6%)の増収となりました。営業利益は1億6千3百万円と、売上高は増加しましたが、原材料価格高騰による影響及びはんだ材料事業の償却費増加で、前期に比べ4億9千4百万円(△75.1%)の減益となりました。

- ・はんだ付け材料は、はんだ事業買収と原材料価格の上昇に伴い販売価格も上昇したことにより、売上高は増加しました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、原材料価格高騰に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。
- ・半導体用機能性樹脂は、5G通信インフラなどの需要拡大が継続していることから、売上高が増加しました。

④ ローター

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	38,797	29,518	9,279	31.4%
営業利益	1,315	1,721	△405	△23.6%

売上高は、世界的な景気後退懸念に伴う需要減少の兆しは見られるものの、原材料価格高騰に対して販売価格への転嫁が進んだことにより、387億9千7百万円で、前期に比べ92億7千9百万円(31.4%)の増収となりました。営業利益は、13億1千5百万円となり、エネルギー価格の高騰や世界的なインフレの影響で製造原価が上昇したことにより、前期に比べ4億5百万円(△23.6%)の減益となりました。

- ・粘着剤用樹脂の分野では、南米、オセアニア地域で物流の混乱に伴い販売数量は減少しましたが、全体としては通販市場の拡大に伴い宛名用ラベルシールに使用される粘着剤用樹脂の需要が世界的に増加し、また、路面標示塗料用樹脂の需要も北米を中心に堅調に推移したことから売上高は増加しました。
- ・印刷インキ用樹脂の分野では、情報のデジタル化を背景に需要の低迷は継続しているものの、コロナ禍からの経済回復に伴って全地域で需要が回復し、販売数量は増加しました。また、原材料価格の上昇に伴い、販売価格も上昇したことにより売上高は増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年3月末(A)	2022年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	49,791	44,237	5,553	12.6
固定資産合計	42,647	34,667	7,980	23.0
資産合計	92,439	78,905	13,534	17.2
流動負債合計	41,656	23,149	18,507	79.9
固定負債合計	9,961	15,650	△5,688	△36.3
負債合計	51,618	38,800	12,818	33.0
純資産合計	40,820	40,104	715	1.8
負債純資産合計	92,439	78,905	13,534	17.2
自己資本比率(%)	40.1	46.6	—	△6.5

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ135億3千4百万円増加し、924億3千9百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 受取手形及び売掛金が21億6千6百万円増加し、商品及び製品が12億9百万円増加し、原材料及び貯蔵品が23億3千9百万円増加しております。

(固定資産) ヘンケル社資産譲受により顧客基盤が40億4千6百万円増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が2億9千2百万円減少しましたが、短期借入金が106億2千4百万円増加しております。

(固定負債) 長期借入金が64億7千6百万円減少しました。

(純資産) 為替換算調整勘定が14億3千7百万円増加したことにより純資産は増加しましたが、総資産も増加したことにより、自己資本比率は40.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、62億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億7千9百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億6千6百万円の支出となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が23億2千3百万円、減価償却費24億6千9百万円等があったものの、棚卸資産の増加額が20億4千3百万円、仕入債務の減少額が11億9千万円、持分法による投資利益10億4千2百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、66億4千9百万円の支出となりました。

これは主として、顧客基盤の取得による支出が40億6千万円、有形固定資産の取得による支出が35億2千3百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、76億5千7百万円の収入となりました。

これは主として、配当金の支払額が9億9千8百万円、自己株式の取得による支出8億6千7百万円等があったものの、短期借入れによる収入101億3千万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	49.2	49.8	46.6	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	39.5	34.2	25.5	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	2.9	5.9	7.6	△72.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	20.9	12.8	10.0	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

(次期の業績の見通し)

世界経済は、緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要があります。

日本経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。また、原材料価格の上昇や為替動向等により先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境下、次期の業績予想につきましては、売上高1,055億円、営業利益20億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を計画しています。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり21円を予定しております。中間配当金と合わせて年間42円となります。また、次期につきましては、中間配当21円に期末配当21円を加えた年間42円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,366,550	6,300,902
受取手形及び売掛金	20,147,880	22,313,919
有価証券	1,264,200	—
商品及び製品	7,070,773	8,280,320
原材料及び貯蔵品	8,307,696	10,646,892
その他	2,186,153	2,353,322
貸倒引当金	△105,653	△103,952
流動資産合計	44,237,601	49,791,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,353,520	5,490,381
機械装置及び運搬具（純額）	7,522,620	8,626,137
土地	8,292,427	8,452,700
リース資産（純額）	319,232	1,684,108
建設仮勘定	1,351,737	2,327,700
その他（純額）	562,125	537,358
有形固定資産合計	23,401,663	27,118,386
無形固定資産		
顧客基盤	—	4,046,184
その他	712,918	1,181,261
無形固定資産合計	712,918	5,227,446
投資その他の資産		
投資有価証券	8,863,255	8,966,821
繰延税金資産	968,834	658,484
その他	733,388	690,130
貸倒引当金	△12,619	△13,586
投資その他の資産合計	10,552,859	10,301,850
固定資産合計	34,667,441	42,647,683
資産合計	78,905,043	92,439,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,585,629	10,292,759
短期借入金	7,724,678	18,349,648
1年内返済予定の長期借入金	312,448	7,099,455
リース債務	46,805	412,451
未払法人税等	375,950	255,249
役員賞与引当金	96,410	96,040
訴訟損失引当金	—	492,643
その他	4,007,936	4,658,631
流動負債合計	23,149,859	41,656,879
固定負債		
長期借入金	12,661,819	6,185,451
リース債務	758,111	1,620,287
繰延税金負債	859,481	1,020,209
長期預り保証金	528,681	500,681
役員退職慰労引当金	4,854	14,626
退職給付に係る負債	242,337	89,690
資産除去債務	39,135	39,135
その他	556,340	491,806
固定負債合計	15,650,761	9,961,888
負債合計	38,800,621	51,618,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,759,970	9,748,788
利益剰余金	19,128,064	19,015,789
自己株式	△964,715	△1,793,749
株主資本合計	37,936,269	36,983,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,499	51,999
繰延ヘッジ損益	56,704	—
為替換算調整勘定	△1,287,124	150,255
退職給付に係る調整累計額	△156,205	△83,554
その他の包括利益累計額合計	△1,195,126	118,700
非支配株主持分	3,363,279	3,717,839
純資産合計	40,104,422	40,820,319
負債純資産合計	78,905,043	92,439,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	76,093,061	94,510,872
売上原価	58,115,798	75,300,351
売上総利益	17,977,263	19,210,520
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,819,874	4,704,097
役員賞与引当金繰入額	96,410	88,030
退職給付費用	305,753	276,526
その他の人件費	954,614	1,147,073
運搬費	3,839,187	4,311,342
減価償却費	307,335	448,768
貸倒引当金繰入額	44,616	22,745
研究開発費	2,536,882	2,731,474
その他	2,821,694	3,774,132
販売費及び一般管理費合計	14,726,367	17,504,190
営業利益	3,250,896	1,706,330
営業外収益		
受取利息	39,910	94,009
受取配当金	84,880	99,296
不動産賃貸料	34,901	36,918
為替差益	56,017	—
持分法による投資利益	292,276	1,042,456
その他	192,435	224,732
営業外収益合計	700,423	1,497,413
営業外費用		
支払利息	272,808	424,595
支払手数料	167,880	4,841
固定資産除却損	53,161	8,544
為替差損	—	207,225
その他	23,501	16,812
営業外費用合計	517,352	662,019
経常利益	3,433,966	2,541,724
特別利益		
投資有価証券売却益	—	193,297
負ののれん発生益	—	186,646
特別利益合計	—	379,944
特別損失		
固定資産解体撤去費	—	105,670
訴訟損失引当金繰入額	—	492,643
減損損失	439,000	—
特別損失合計	439,000	598,313
税金等調整前当期純利益	2,994,966	2,323,355
法人税、住民税及び事業税	634,395	402,268
法人税等調整額	247,716	636,499
法人税等合計	882,111	1,038,768
当期純利益	2,112,855	1,284,587
非支配株主に帰属する当期純利益	366,586	398,858
親会社株主に帰属する当期純利益	1,746,268	885,728

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,112,855	1,284,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,339	△139,493
繰延ヘッジ損益	56,704	△56,704
為替換算調整勘定	1,768,747	1,594,693
退職給付に係る調整額	31,164	75,277
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△5
その他の包括利益合計	1,692,332	1,473,766
包括利益	3,805,187	2,758,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,102,675	2,199,555
非支配株主に係る包括利益	702,512	558,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,765,361	18,337,490	△998,288	37,117,515
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△955,694	—	△955,694
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,746,268	—	1,746,268
自己株式の取得	—	—	—	△84	△84
自己株式の処分	—	△5,391	—	33,656	28,265
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,391	790,573	33,572	818,754
当期末残高	10,012,951	9,759,970	19,128,064	△964,715	37,936,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	355,782	—	△2,720,789	△186,527	△2,551,533	2,875,851	37,441,832
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△955,694
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,746,268
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△84
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	28,265
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,283	56,704	1,433,664	30,321	1,356,406	487,428	1,843,834
当期変動額合計	△164,283	56,704	1,433,664	30,321	1,356,406	487,428	2,662,589
当期末残高	191,499	56,704	△1,287,124	△156,205	△1,195,126	3,363,279	40,104,422

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,759,970	19,128,064	△964,715	37,936,269
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△998,003	—	△998,003
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	885,728	—	885,728
自己株式の取得	—	—	—	△867,823	△867,823
自己株式の処分	—	△11,140	—	38,790	27,649
連結子会社の増資による持分の増減	—	△41	—	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△11,181	△112,274	△829,033	△952,490
当期末残高	10,012,951	9,748,788	19,015,789	△1,793,749	36,983,779

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,499	56,704	△1,287,124	△156,205	△1,195,126	3,363,279	40,104,422
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△998,003
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	885,728
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△867,823
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	27,649
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,499	△56,704	1,437,380	72,651	1,313,826	354,560	1,668,387
当期変動額合計	△139,499	△56,704	1,437,380	72,651	1,313,826	354,560	715,897
当期末残高	51,999	—	150,255	△83,554	118,700	3,717,839	40,820,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,994,966	2,323,355
減価償却費	2,175,149	2,469,084
減損損失	439,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,120	△370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,083	△14,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△128,013	△133,088
受取利息及び受取配当金	△124,791	△193,306
支払利息	272,808	424,595
為替差損益 (△は益)	△56,483	197,216
持分法による投資損益 (△は益)	△292,276	△1,042,456
有形固定資産除却損	53,161	8,544
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,964	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,405	△193,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,745,442	△909,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,572,205	△2,043,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,005,686	△1,190,936
負ののれん発生益	—	△186,646
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	492,643
その他	456,084	208,752
小計	3,568,288	216,586
利息及び配当金の受取額	134,341	202,854
利息の支払額	△282,519	△411,311
法人税等の支払額	△586,862	△474,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833,248	△466,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△629,000	1,365,000
顧客基盤の取得による支出	—	△4,060,509
有形固定資産の取得による支出	△2,589,400	△3,523,230
有形固定資産の売却による収入	25,569	2,002
無形固定資産の取得による支出	△266,840	△806,536
投資有価証券の取得による支出	△4,228	△18,136
投資有価証券の売却による収入	4,696	560,135
子会社株式の取得による支出	—	△190,317
その他	20,436	22,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438,767	△6,649,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,143,878	10,130,914
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△435,914	△335,943
配当金の支払額	△955,694	△998,003
非支配株主への配当金の支払額	△230,373	△197,435
リース債務の返済による支出	△100,400	△46,805
預り保証金の返還による支出	△27,000	△27,428
自己株式の取得による支出	△84	△867,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106,654	7,657,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	416,305	337,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,917,441	879,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,421,540	5,338,981
現金及び現金同等物の期末残高	5,338,981	6,218,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外子会社において、当連結会計年度から、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、主に有形固定資産の「リース資産」が1,210百万円、流動負債の「リース債務」が285百万円、固定負債の「リース債務」が944百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループの業績は前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、徐々に回復してきております。中長期的には過年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上述した仮定をもとに、会計上の見積りを行っております。この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しており、前期末から当該仮定について重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム用乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	17,566,058	21,174,052	6,304,064	29,518,728	74,562,904	1,524,527	76,087,431	5,629	76,093,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,546	156,633	—	646,215	1,054,394	202,593	1,256,988	△1,256,988	—
計	17,817,604	21,330,685	6,304,064	30,164,944	75,617,299	1,727,120	77,344,419	△1,251,358	76,093,061
セグメント利益 又は損失(△)	90,983	1,650,790	658,186	1,721,511	4,121,472	△11,852	4,109,619	△858,723	3,250,896
減価償却費	646,841	669,921	133,366	573,094	2,023,224	151,924	2,175,149	—	2,175,149
受取利息及び支払利息	△1,276	22,220	135	△178,270	△157,190	△680	△157,871	△75,026	△232,897
持分法投資利益	—	—	—	277,696	277,696	—	277,696	14,579	292,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額15,695千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△882,322千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	19,251,992	24,933,606	9,241,617	38,797,732	92,224,948	2,559,476	94,784,425	△273,553	94,510,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	314,440	136,292	—	1,352,051	1,802,784	182,248	1,985,033	△1,985,033	—
計	19,566,433	25,069,898	9,241,617	40,149,784	94,027,733	2,741,725	96,769,458	△2,258,586	94,510,872
セグメント利益 又は損失(△)	35,041	1,534,571	163,928	1,315,525	3,049,066	△101,182	2,947,884	△1,241,553	1,706,330
減価償却費	615,370	718,998	371,014	636,318	2,341,701	127,383	2,469,084	—	2,469,084
受取利息及び支払利息	△1,715	29,047	△9,521	△250,276	△232,465	173	△232,292	△98,293	△330,586
持分法投資利益	—	—	—	990,018	990,018	—	990,018	52,438	1,042,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△255,267千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△997,535千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459円97銭	1,533円01銭
1株当たり当期純利益金額	69円42銭	35円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,746,268	885,728
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,746,268	885,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,155	24,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2023年3月期 決算短信  
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2023/3期		2024/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	※64.1億円	※83.6億円	12.0億円	23.0億円

※ヘンケル社より譲受資産含む。

2. 減価償却実施額

	2023/3期		2024/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	11.5億円	24.6億円	12.5億円	25.0億円

3. セグメント別売上高

	2023/3期		2024/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	93.4億円	192.5億円	102.0億円	205.0億円
製紙用薬品	121.7億円	249.3億円	126.0億円	260.0億円
電子材料	37.8億円	92.4億円	57.0億円	115.0億円
ローター	204.6億円	387.9億円	214.0億円	435.0億円
その他	10.6億円	25.5億円	20.0億円	40.0億円
調整額	0.7億円	△2.7億円	0.0億円	0.0億円
合計	468.9億円	945.1億円	519.0億円	1,055.0億円

4. 海外売上高

	2022/3期		2023/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	144.9億円	19.0%	225.1億円	23.8%
欧州	135.2億円	17.8%	179.2億円	19.0%
アジア、オセアニア	157.9億円	20.8%	177.0億円	18.7%
合計	438.1億円	57.6%	581.3億円	61.5%